

第92期 (2019年4月 1 日から2020年3月31日まで)

- ・ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,077	流動負債	8,332
現金及び預金	12	前受金	68
未収入金	168	短期借入金	1,010
前払費用	284	一年内返済長期借入金	6,882
未収消費税	604	未払金	367
その他	8	賞与引当金	2
		その他	1
固定資産	112,176	固定負債	46,851
有形固定資産	90,393	長期借入金	46,598
建物及び構築物	25,988	資産除去債務	10
器具備品	75	預り保証金	242
土地	64,292		
建設仮勘定	36		
		負債合計	55,183
無形固定資産	932	(純資産の部)	
借地権	929	株主資本	58,069
その他	2	資本金	100
投資その他の資産	20,850	資本剰余金	53,238
関係会社株式	15,887	資本準備金	25
投資有価証券	1,666	その他資本剰余金	53,213
繰延税金資産	790	利益剰余金	4,730
敷金及び保証金	4,166	その他利益剰余金	4,730
その他	481	圧縮記帳積立金	2,382
貸倒引当金	△2,142	繰越利益剰余金	2,347
		純資産合計	58,069
資産合計	113,253	負債・純資産合計	113,253

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
百貨店	19,908	
不動産	9,724	29,632
売上原価		
百貨店	15,549	
不動産	5,605	21,154
売上総利益		
百貨店	4,359	
不動産	4,119	8,478
その他の営業収入		
百貨店	1,341	1,341
営業総利益		
百貨店	5,701	
不動産	4,119	9,820
販売費及び一般管理費		6,310
営業利益		3,510
営業外収益		
受取配当金	220	
その他	150	370
営業外費用		
支払利息	299	
その他	192	491
経常利益		3,389
特別利益		
固定資産売却益	1,063	
子会社株式売却益	599	
事業譲渡益	21	1,685
特別損失		
固定資産売却損	938	
固定資産除却損	221	
減損損失	901	
子会社株式売却損	528	2,590
税引前当期純利益		2,483
法人税、住民税及び事業税	2	
法人税等調整額	401	403
当期純利益		2,080

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	53,654	53,679	2,804	△153	2,650	56,430
当期変動額								
剰余金の配当			△441	△441				△441
圧縮記帳積立金の取崩					△421	421	-	-
当期純利益						2,080	2,080	2,080
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	△441	△441	△421	2,501	2,080	1,638
当期末残高	100	25	53,213	53,238	2,382	2,347	4,730	58,069

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---|
| ①有価証券 | 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| ②たな卸資産 | 商品
主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
先入先出法による原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～48年 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法及び経済的耐用年数(3～31年)に基づく定額法を採用しております。 |

(3)引当金の計上基準

- | | |
|--------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。 |

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|----------|---|
| 消費税の会計処理 | 税抜方式を採用しております。
ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。 |
|----------|---|

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

36,365百万円

(2)偶発債務

- | | |
|---|----------|
| ①子会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。
(有)ファウンテンフォレスト | 1,900百万円 |
| ②子会社等の取引先からの仕入代金に対して債務保証を行っております。
(株)ビーユー | 51百万円 |

(3)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

- | | | |
|---------|--------|-----|
| ①短期金銭債権 | 0 | 百万円 |
| ②短期金銭債務 | 8,090 | 百万円 |
| ③長期金銭債権 | 429 | 百万円 |
| ④長期金銭債務 | 46,600 | 百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①売上高	97	百万円
②仕入高	758	百万円
③販売費及び一般管理費	543	百万円
④営業取引以外の取引	643	百万円

(2)減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
宮崎店	貸与資産	宮崎県宮崎市	土地	195 百万円
紀伊田辺店	貸与資産	和歌山県田辺市	土地	271 百万円
枚方店	貸与資産	大阪府枚方市	土地	0 百万円
			借地権	2 百万円
小林店	貸与資産	兵庫県宝塚市	借地権	415 百万円
千里丘店	貸与資産	大阪府吹田市	構築物	1 百万円
			借地権	15 百万円
合計				901 百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び売却する意思決定を行った店舗における資産グループ、売却を検討している店舗で売却可能価額が帳簿価額に比べ著しい低下が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として 901 百万円を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び路線価に基づき算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式・・・85,177 千株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	441 百万円	5.18 円	2019年3月31日	2019年6月20日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	611 百万円	7.18 円	2020年3月31日	2020年6月23日

なお、配当原資は、その他利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,387 百万円
譲渡損益調整勘定	11,752 百万円
有価証券評価損	317 百万円
減損損失	3,195 百万円
貸倒引当金	741 百万円
投資簿価修正額	1,357 百万円
その他	73 百万円

繰延税金資産小計	20,825 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△677 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△16,861 百万円
評価性引当額小計	△17,538 百万円
繰延税金資産合計	3,286 百万円
・繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,260 百万円
譲渡損益調整勘定	991 百万円
差額負債調整勘定	229 百万円
その他	15 百万円
繰延税金負債合計	2,496 百万円
繰延税金資産純額	790 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその他繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	11	—	175	174	1,966	1,059	3,387
評価性引当額	—	—	—	—	△264	△413	△677
繰延税金資産	11	—	175	174	1,702	646	2,710

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12 百万円	12 百万円	—
(2) 未収入金	168 百万円	168 百万円	—
資産計	180 百万円	180 百万円	—
(1) 短期借入金	1,010 百万円	1,010 百万円	—
(2) 未払金	367 百万円	367 百万円	—
(3) 長期借入金	53,481 百万円	52,776 百万円	△704 百万円
負債計	54,858 百万円	54,154 百万円	△704 百万円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	17,553 百万円
(2) 敷金及び保証金	4,166 百万円
(3) 長期預り保証金	242 百万円

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では大阪府・兵庫県を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
商業施設	81,575 百万円	△494 百万円	81,080 百万円	87,008 百万円
その他	3,482 百万円	△13 百万円	3,468 百万円	2,286 百万円
合計	85,057 百万円	△508 百万円	84,548 百万円	89,294 百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主要な物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件は土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する2020年度3月期における損益は、次の通りであります。

用途	賃貸損益	その他損益
商業施設	4,092 百万円	△284 百万円
その他	22 百万円	0 百万円
合計	4,115 百万円	△284 百万円

(注1) 賃貸収益は売上高に、賃貸費用(賃料・減価償却費・租税公課・保険料)は売上原価に計上しています。

(注2) その他損益は主に店舗売却損益(特別利益1,063百万円、特別損失△938百万円)・減損損失(△271百万円)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	借入額(純額)	2,015百万円	短期借入金	1,010百万円
				投資資金の借入	8,644百万円	長期借入金	53,481百万円
				借入金の返済	20,225百万円		
				利息の支払	263百万円	—	—
				関係会社株式の売却代金	3,450百万円	—	—
				子会社株式売却益	599百万円		
				子会社株式売却損	528百万円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 借入額(純額)には、運転資金の借入及び返済を含めた純額で表示しております。

4. 関係会社株式の売却代金については、第三者機関による株価算定を参考に協議の上、決定しております。

(2)子会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(有)ファウンテンフォレスト	—	債務保証	保証債務	1,900百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保証債務については、当社が保証を行っているものであり、担保提供は受けておりません。

(3)兄弟会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	イズミヤ(株)	—	役員の兼任 店舗賃貸	不動産賃貸 収入	6,560 百万円	—	—
	(株)阪急阪神百貨店	—	役員の兼任 店舗賃貸	事業譲渡 譲渡資産計 譲渡負債計 譲渡対価 譲渡益	9,253 百万円 5,884 百万円 3,390 百万円 21 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 不動産賃料の取引金額については、両社協議の上で決定しております。
3. 事業譲渡の対価については、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額に基づき、交渉の上、決定しております。

(4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

681円74銭

(2) 1株当たり当期純利益

24円42銭

10. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2017年8月16日付吸収分割による契約書により、2017年10月1日より株式会社そごう・西武よりそごう神戸店、西武高槻店の事業を承継しましたが、グループ内の事業再編により、当該事業を吸収分割により2019年10月1日付にて株式会社阪急阪神百貨店へ譲渡しました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称
吸収分割会社 株式会社エイチ・ツー・オーアセットマネジメント(当社)
吸収分割承継会社 株式会社阪急阪神百貨店
- ② 対象となる事業の内容
そごう神戸店、西武高槻店の経営
- ③ 企業結合日
2019年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする事業譲渡であり、当社を分割会社とし、株式会社阪急阪神百貨店を承継会社とする吸収分割であります。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
本再編によって、当社は引き続き神戸阪急(そごう神戸店を商号変更)の土地、建物を所有し、株式会社阪急阪神百貨店へ貸与いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 21 百万円

② 分割した事業の資産・負債の帳簿価額

流動資産 4,572 百万円

固定資産 4,681 百万円

資産合計 9,253 百万円

流動負債 4,155 百万円

固定負債 1,729 百万円

負債合計 5,884 百万円

③ 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。